

議員提案第46号

非核三原則の堅持を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和8年7月3日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤正人

志賀泰雄

荒井宏幸

伊藤健太郎

林龍太郎

東村里恵子

倉茂政樹

武田勝利

小柳聡

宇野耕哉

幸田健太

竹内功

## 非核三原則の堅持を求める意見書

ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊張の中、核保有国による核兵器の実戦配備が強化され、その実戦使用の懸念が高まっています。核軍縮と核兵器廃絶に向けた取組は、これまでよりも一層強く求められています。

日本はこれまで、1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で「非核三原則」を表明し、1971年に衆議院においてその遵守に言及した決議が可決されました。それ以来、同原則は我が国の国是として歴代内閣により堅持されてきました。

また、2024年の日本被団協のノーベル平和賞の受賞は、被爆の実相を訴え続けてきた被爆者や支援者の皆さんの活動が国際社会から高く評価されたものであり、唯一の戦争被爆国である日本こそが核兵器のない世界の実現に向けて主導的な役割を果たす使命を改めて示しています。

新潟市では、大戦末期、原爆投下候補地の一つであったことも踏まえ、2005年に「非核平和都市宣言」を行い、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を願う意思を明確にし、非核三原則は堅持すべきとの考えを示しています。本市議会も、これまで核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書を全会一致で国に提出してきました。その立場からも、同原則の堅持を改めて強く訴えるものです。

国においても、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を推進するとともに、非核三原則を堅持されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年7月3日

新潟市議会議長  
小野 清一郎

|        |   |    |
|--------|---|----|
| 衆議院議長  | } | 宛て |
| 参議院議長  |   |    |
| 内閣総理大臣 |   |    |
| 外務大臣   |   |    |
| 防衛大臣   |   |    |